

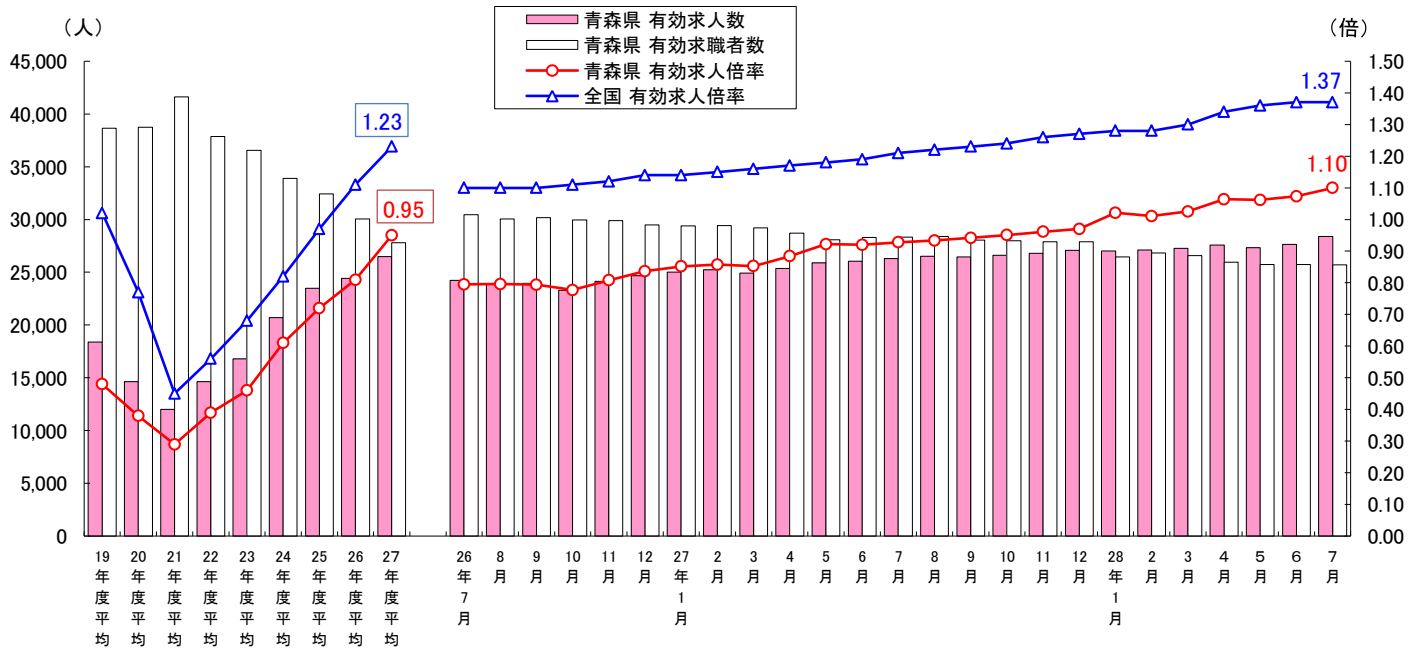
最近の雇用情勢について

(平成28年7月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

7月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ2.7%増加の28,381人、有効求職者数(同)は0.2%減少の25,706人で、有効求人倍率(同)は1.10倍で前月を0.03ポイント上回った。

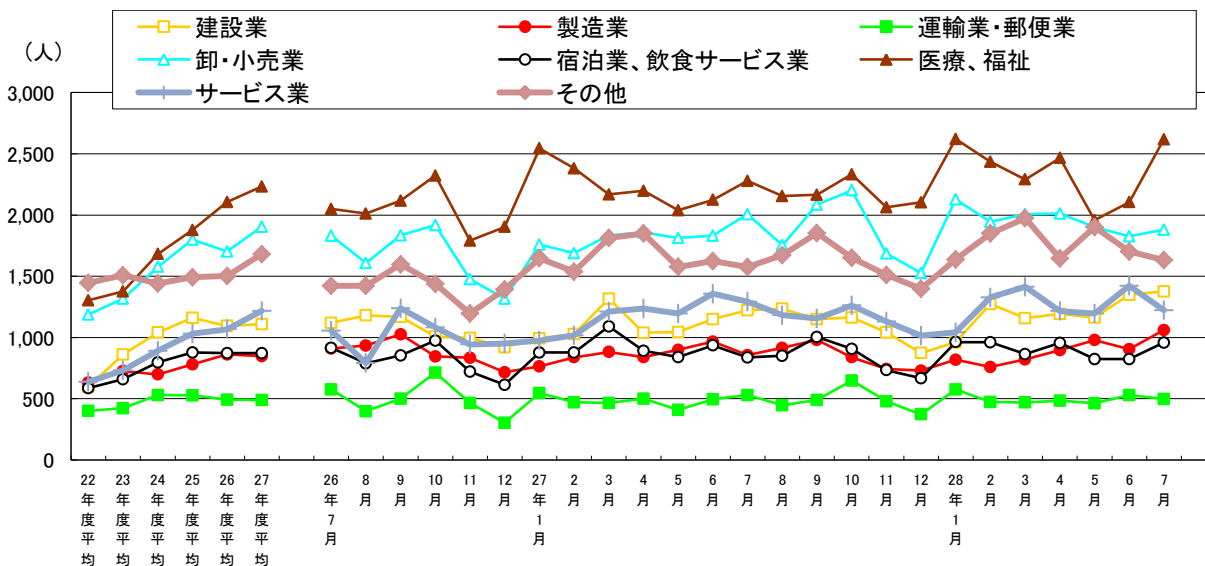


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

7月の新規求人数(原数値)は前年同月比6.1%(646人)増加、前月比5.5%(584人)増加の11,248人。

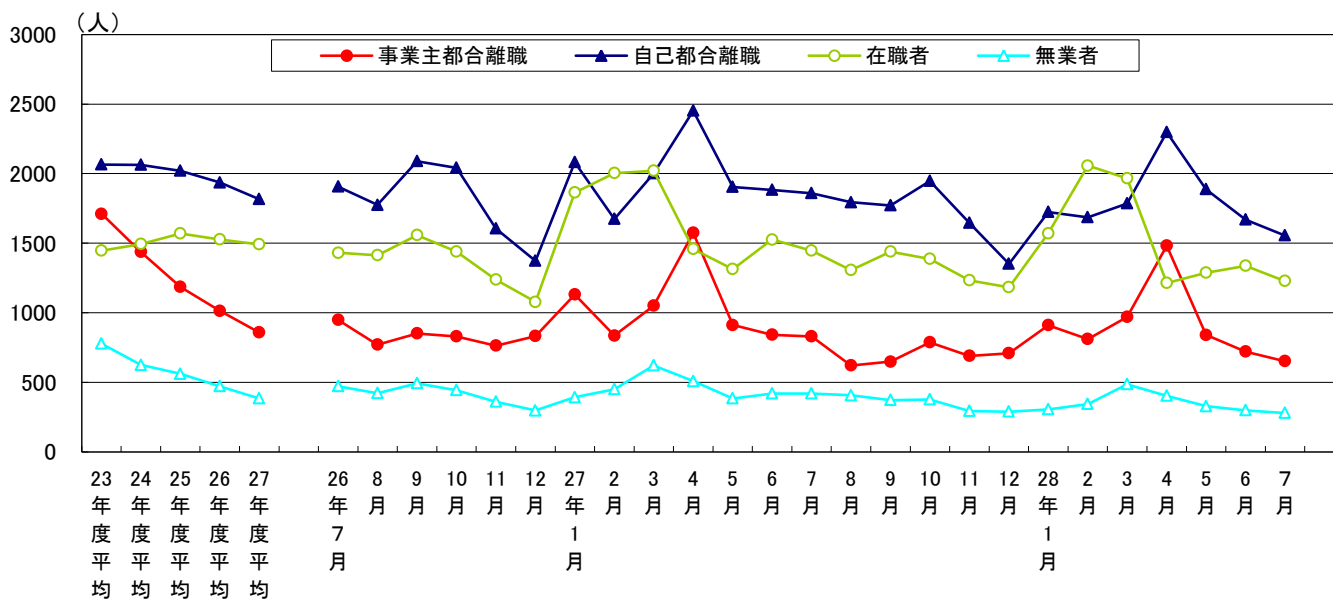
産業別で前年同月と比較すると、建設業、製造業、情報通信業、宿泊、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉等で増加し、運輸、郵便業、卸売・小売業、生活関連サービス、娯楽業、サービス業等では減少となった。製造業では、食料品製造、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業等で増加し、木材・木製品製造業、鉄鋼、非鉄金属製造業、金属製品製造業、業務用機械器具製造業等で減少となった。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

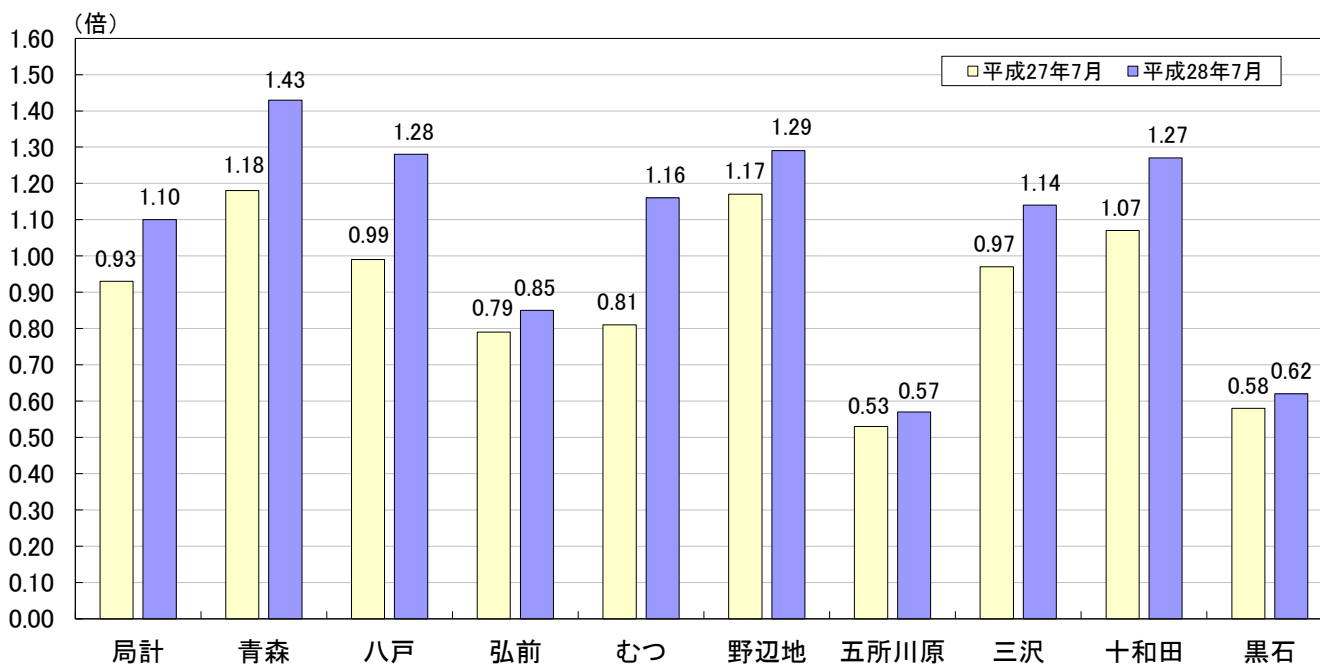
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

7月の新規求職者数は、前年同月比18.6% (870人)減少、前月比7.5% (309人)減少の3,798人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は15.0% (217人)減少し、離職者は18.3% (514人)の減少、無業者は33.1% (139人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は21.3% (177人)の減少、自己都合は16.4% (305人)の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

7月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.10倍となり、前年同月を0.17ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

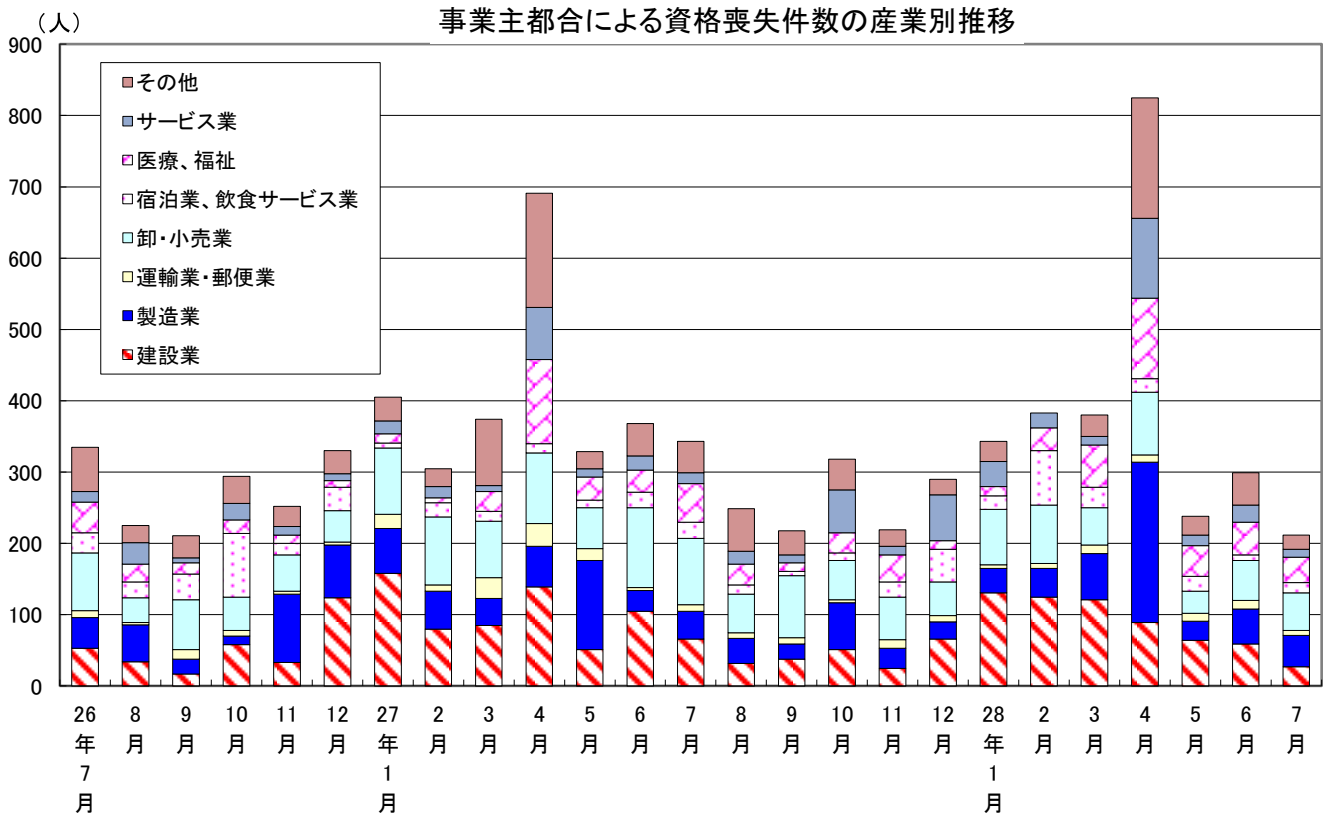
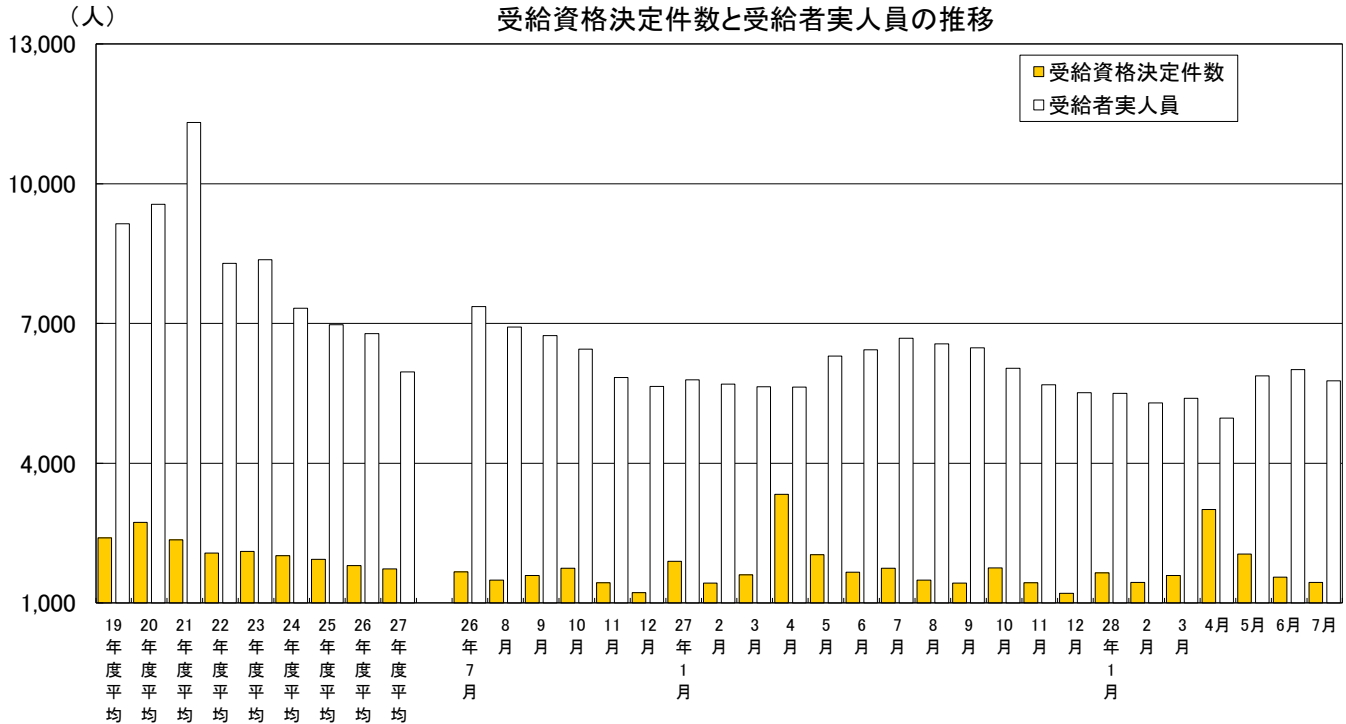


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	25,202	5,929	5,446	5,545	1,058	810	2,377	1,383	1,092	1,562
有効求人数	27,711	8,473	6,947	4,735	1,223	1,047	1,360	1,579	1,384	963

V 雇用保険の状況

7月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比13.7%（913人）減少、前月比では4.0%（238人）減少の5,772人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比17.6%（308件）減少、前月比では7.3%（113件）減少の1,439件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比38.2%（131人）減少、前月比29.1%（87人）減少の212人となっている。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。